

杉原四郎著『日本の経済雑誌』

東京 日本経済評論社 1987.8 206p

宮 地 見記夫*

著者が日本の近代社会経済思想史研究にあたり経済雑誌の研究に着手したのは、約20年前の1966年であった。その頃は、日本の経済雑誌に経済思想史の視点から光をあてる研究はほとんどなされていなかったという（本書“あとがき”）。

J. S. ミル、マルクス、河上肇の研究にも精力的な業績をあげながら、著者は、宮武外骨が創設した東京大学法学部の明治新聞雑誌文庫を集中的に調査し、その間に全国各地の図書館へ直接おもむき、また自身も埋もれた雑誌を蒐集して、明治初期から大正期の経済雑誌に検証のメスを加えてきた。その研究成果は、『西欧経済学と近代日本』（未来社、1972）、『日本経済思想史論集』（未来社、1980）におさめられている。

今回刊行された本書は、昭和期の1950年頃までの雑誌を紹介した日本経済評論社の月報『評論』の連載エッセイと、『甲南経済学論集』に掲載した四つの論文を中心にまとめたものであ

り、はじめて昭和の時代にふみこんでいるのが特色である。以下、簡単にその内容を紹介しよう。

本書の中心となる三本の柱は、「明治期の経済雑誌」、「大正期の経済雑誌」、「昭和期の経済雑誌」であるが、それに地方雑誌の変遷をたどるひとつの例として「大阪の経済雑誌」をおさめているのは著者ならではである。

また「雑誌の特輯号に見る経済学者の追悼文集」では、大内兵衛、中山伊知郎、高橋誠一郎をとりあげ、経済思想史研究における追悼文集の意義をのべる。最後に1977年に刊行された『明治新聞雑誌文庫所蔵雑誌目録』について、かつて宮武外骨が編纂したこの文庫の目録『東天紅』とくらべて、利用者の立場からくわしい書評を試みている。

各柱では、その時代の社会経済の風潮が簡潔な文章で語られ、主要な雑誌の編集者あるいは発行人を紹介するばかりでなく、それらと対抗する雑誌、あるいは、はかなくもカストリ雑誌と

* みやち みきお 千葉商科大学図書館

なって、短命に終わった数多くの雑誌が色どりを添えている。

「明治期の経済雑誌」では、宮武外骨が若いときに編纂した『日本全国新聞雑誌細見』（明治19年6月）、『日本全国新聞雑誌一覧表』（明治20年10月）、それに、『東天紅』の附録『新聞雑誌創刊年表』（1930）の三つの目録と、内務省図書局、同省総務局図書課が刊行した二冊の官製書目によって、明治20年頃までの経済雑誌を調査し、この時期にすでに東京、大阪、その他の諸地方から、数多くの経済雑誌が刊行されていたことを明らかにする。

経済雑誌の解題のはじめは、「日本のアダム・スミス」といわれた田口卯吉が、明治12年に創刊したわが国最初の本格的総合経済雑誌『東京経済雑誌』である。田口は、大蔵省顧問のシャンドからロンドンの『エコノミスト』を見せられ、日本の経済力ではこんな雑誌は出せないだろうといわれた。その言葉が田口の胸をさし、他日必ずこの種の雑誌を出して見せると約束したというエピソードが紹介される。次いで20年代では、多年官界で、殖産興業政策の推進に力を注ぎ、一私人となってもわが国の地方産業振興運動に全精力を投じた前田正名が、私財を投じて創刊した『産業』、そして今日迄その生命を保っている二つの雑誌をとりあげる。ひとつは三菱系の人々の支援をえて町田忠治が「経済の大法」にてらしつつ実業家の「高識にして迂

遠ならざる先導者」たらんとして創刊し、後に編集主幹として天野為之、植松孝昭、三浦鍬太郎、石橋湛山という最適任者を迎えて、大正・昭和を通して、言論の自由や国際平和を基調とする内外の社会経済問題の論評に活潑な論陣を張った『東洋経済新報』（現在の『週刊東洋経済』）、他のひとつは、わが国における最初の全国的学術経済雑誌で、今日も神戸大学経済学部・経営学部から刊行されている『国民経済雑誌』である。明治後期に入っては、若干28歳の法学士河上肇が財界のスポンサーの援助によって発行兼編集人となって創刊し、当時自由貿易主義を唱えた田口卯吉の『東洋経済雑誌』に対抗し、保護貿易論と農業重視論を基調とした論陣をはった『日本経済新誌』が紹介される。

「大正期の経済雑誌」では、「はしがき」で、出版界において雑誌のしめる比重が高まり、その中でも経済雑誌が著しく、とくに、社会・労働問題を中心とする雑誌が目されるようになったことが指摘される。

経済雑誌としてはまず京大の『経済論叢』をとりあげる。東大から独立し、東大にかわってわが国の経済学の推進力となることができるという自信と抱負が、京大の経済学部独立以前にこの雑誌をスタートさせることになったのではなかろうかと著者は言う。なおこの『経済論叢』の欧文版は、戦前わが国の経済学の研究成果が直接にかつ規

則的に外国に紹介されるほとんど唯一のルートであって、本誌にのったペーパーのいくつかは、外国の学界で注目された。

大正時代の雑誌としては、このほかに「小さくても光る」という意味をこめて誌名をつけ、石山賢吉が創刊した『ダイヤモンド』、大正8年、政府の肝入りで米騒動後の労働問題に対処するためにつくられた協調会の雑誌『社会政策時報』があげられる。また、『東京経済雑誌』、『日本経済新誌』と同様、『ロンドン・エコノミスト』の日本版をねらって創刊され、今日まで刊行されている『エコノミスト』も大正デモクラシー期の一般的世論を代弁するものであった。

「昭和期の経済雑誌」では、大正末期にささやかなスタートを切った月刊誌『経済往来』が、昭和に入るとぐんぐんのび、『中央公論』や、『改造』にならぶほどの総合雑誌に転身するまでの10年間の見事な発展ぶりを概観する。

つぎの「昭和の学術経済雑誌」では、1935（昭和10年）頃までの前半期と、それ以後の後半期にわけて、この期間の諸特徴を、いくつかの雑誌をとりあげながら考察している。それらを通じて見られる一つの特色は、経済問題への一般的関心が高まるとともに、マルクス主義の論壇への影響が強まり、それに対立する陣営との間の論争が盛んになるという事情のため、純粋に専門

的な学術経済雑誌と、時論的・啓蒙的な一般経済雑誌の中間に位置するような経済雑誌が、いろいろのかたちで登場してきたということである。

そしてそのことにむずびついて、経済問題の研究者も大学人に限られなくなって、高橋亀吉や石橋湛山のような経済評論家、野呂栄太郎や猪俣津南雄のようなマルクス主義研究者、三菱や日本銀行、大蔵省・企画院、あるいは満鉄や東亜研究所といったところの研究所・調査室のスタッフ等々、広義のエコノミストたちがこの時期に輩出してきた。

学校関係では、三商大、東大、京大以外の帝大、各地の高商、私立大学から種々のかたちで学術経済雑誌が刊行されるようになり、また学校関係以外では、経済学のなかの専門領域、例えば経済史や経済地理、あるいは経営学の分野で学術史が刊行されるようになった。

1935年以降の後半期では、日本経済が戦時経済体制に入るとともに、マルクス主義への弾圧が厳しくなり、また経済問題に関する活潑な論戦があまり見られなくなる。学術雑誌の分野でも戦時色を反映して、例えば『南方経済』（昭和13）、『南洋経済研究』（昭和13）、『北方経済研究』（昭和19）〔小樽高商の『商学討究』の改題〕等々が刊行されたが、これらの雑誌は敗戦とともに姿を消してしまった。

第2次大戦後、戦時下の社会科学に

対する弾圧を最もきびしくうけた経済学の分野でも、おさえていた学問的情熱が一気に噴出する。『戦後の経済学雑誌の一動向』では、昭和21年(1946)から25年(1950)の間に刊行された『経済思潮』など7種の学術雑誌をとりあげ、その内容をくわしく紹介する。これらの雑誌は、いずれも戦後の数年間に創刊され、また1950年頃までには、他の雑誌が泡沫の如くすべて消えさったように廃刊されてしまうが、内容上の共通点として、執筆者がある特定の大学または研究所に所属するものではなかったこと、しかも戦前では稀であった経済学一般に関する総合的な学術研究雑誌であったこと、またマルクス経済学・近代経済学のいずれの分野でも、これらの雑誌に執筆した研究者にとって、その後の研究の礎石となるほどの、重要な意味をもった労作が寄稿されていることに注目している。

さて最後に、評者の読後感をのべておきたい。

本書は単なる経済雑誌の紹介では決していない。著者の社会経済思想史に関する学識の裏付けと、文献に対する書誌学的な配慮も行き届いた解題付書誌でもある。著者は、資料の探索や文献考証の手ほどきを天野敬太郎から受けたという。本書とともに先に掲げた『西欧経済学と近代日本』、『日本経済思想史論集』の2著を併せるならば、経済系の図書館において、明治から大正、昭和25年頃までの所蔵雑誌を研究

したり、これらを収集する際の格好な手引書となるであろう。

つぎに、あえて望蜀となることを恐れずに、私見をのべさせていただく。評者がかって、大正期におけるわが国の経済雑誌記事索引について行った調査結果(宮地[1981])によれば、大正期の経済雑誌の特色のひとつとして、旧植民地においても重要と思われるものがいくつか刊行されていた。例えば、満鉄関係の代表的雑誌として、「単なる資料集ではなく、実際には世界経済に関する理論的、実証的な総合研究誌といった内容」(原[1986], p. 88, なお同[1984], p. 509~600も参照)をもった東亜経済調査局の『経済資料』、「これからのアジアの諸問題を改めて系統的に研究し直す上での有益な資料」(野々村[1986], p. 415)である『満鉄調査月報』、『満州経済年報』、『支那経済年報』、満鉄と非常に関係の深かった『満州評論』などを採り上げていただいたかった。

もうひとつ、昭和期について本書では、経済学者の追悼分を収めた雑誌特輯号は別として、“1950年頃”、あるいは“1950年代”という表現で終わっている。

ところで、経済学文献の生産量からみると、1950年代、もしくは1950年頃というのは、非常に微妙な時期である。というのも1956年3月に、経済資料協議会から『経済学文献季報』が創刊された。少し長い引用となるが、この

『季報』の創刊の辞で杉本俊朗は次のようにべている(杉本 [1956] p.5)。「近年、経済学が進歩するにつれ、その研究もまた分化するにいたった。それとともに隣接科学との交流にわたって視野をひろげなければならなくなった。戦後、このような動きにともなって、経済学にかんする出版物の種類は多様になり、その数も急速に増加している。そのため、研究者は、これら多数の雑誌に眼をとおすことも、自分の研究分野にかんする文献を十分に知ることもできない状態にある。また学問の国際交流がすすむにつれて、経済学の研究成果にたいする内外の研究者、研究機関、大学などの関心もたかまってきた。文献目録の作成は、このような実状と要求にこたえるただ一つの方法である」。

国立国会図書館の『雑誌記事索引——人文科学編——』が刊行されたのは1948年である。しかし、この雑誌記事索引は、経済学の分野からみると採録誌数が限られており、「経済学の研究者にとっては不十分なものであった」(杉本 [1956] 前掲)とはいえ、一国の国立図書館が曲りなりにも雑誌記事索引を定期的に刊行したというのは画期的なことであった。

1950年頃は、一方では確かに商業出版による経済雑誌が、出版インフレの沈静過程のなかで自然淘汰されていった時代であるが、他方では、大学・研究所等の機関誌がかなりの数にのぼっ

ていたのではあるまいか。

しかし、この量的拡大と質的向上とは必ずしも一致しない。1957年にもなると、日本の経済学界の現況を憂えるコメントが、たて続けに発表される(森嶋 [1957], 篠原 [1957], 安井琢磨 [1957])。やがてわが国の経済学雑誌の閉鎖性を打破し、レフェリー制度の導入に踏み切るには、さらに5年を要する。学会誌では、理論経済学会の『季刊理論経済学』が1961年より、大学研究所の紀要では、一橋大学経済研究所の『経済研究』が1962年の刊行からである(都留 [1963])。

細部にわたる紹介は省くが、引用文献による雑誌の計量的分析(Citation analysis)の結果、『季刊理論経済学』の1961年以降のデータでは、欧米のcore-journalsと、日本の経済雑誌を含めてランキング付けを行うと、わずか40種で引用数の84.5%を占め、このうち大学紀要類は、『経済研究』(一橋大), 『三田学会雑誌』, 『経済学論集』(東大)の5誌であるという(高多 [1987])。分析対象とした雑誌が、経済学の他の分野、すなわち経済史、経済思想史などとは縁遠いから、かなり割引いてこの数字を読まなくてはならないが、大学紀要をまるで紙屑の如く罵倒する声もあがる昨今(谷沢 [1980])、紀要が果している役割について、著者による経済思想史上からの考察を今後期待したい。

参考・引用文献

- 〔1〕 原 覚天〔1984〕『現代アジア研究成立史論』勁草書房
- 〔2〕 同〔1986〕『満鉄調査部とアジア』世界書院
- 〔3〕 宮地見記夫〔1981〕“大正期経済学関係雑誌記事索引の比較研究”『一橋論叢』86巻2号, p. 41～54.
- 〔4〕 森嶋通夫〔1957〕“オックスフォード通信(1)—日本の経済学を国際的水準に引上げるために”『経済評論』6巻7号, p. 92～100, 115.
- 〔5〕 野々村一雄〔1986〕『回想——満鉄調査部』勁草書房
- 〔6〕 篠原三代平〔1957〕“わが国経済学の現状に対する反省”『世界経済』13巻10号, p. 2～9.
- 〔7〕 杉本俊郎〔1956〕“刊行のことば”『経済学文献季報』1, p. 5～6.
- 〔8〕 高多 亨〔1987〕“『季刊理論経済学』の引用文献分析”『同志社大学図書館学年報』13, p. 25～44.
- 〔9〕 谷沢栄一〔1980〕“アホばか間抜け大学紀要”『諸君』12巻6号, p. 160～173.
- 〔10〕 都留重人〔1963〕“経済専門誌のこと”『図書』162, p. 32～33.
- 〔11〕 安井琢磨〔1957〕“日本経済学の反省”『エコノミスト』9月17日号, p. 52～53.